



目次

青森公立大学の地域連携活動について…………… 1
 佐井村における活動…………… 2
 西目屋村における活動…………… 3
 七戸町における活動…………… 3～4
 青森市との連携協定締結…………… 4

青森公立大学の地域連携活動について



左から順に、太田佐井村長、香取学長、関西目屋村長、本学福土理事長（連携協定締結式にて）

本学は、地域の方々の多大なる支援・熱意により開学に至った大学であり、地域への貢献・連携は、本学として取り組むべき最も重要な課題の1つです。これまでも青森県内の自治体と連携協定を締結し、人材育成や地域経済の活性化、地域住民の生活環境の改善等、地域の期待に応え得る大学として地域貢献活動の推進を行ってきました。

最初の地域連携は、2008年5月に締結された本学と七戸町との連携協定になります。七戸町は以前から観光や産業振興等、各種施策を実施していくにあたり、各分野における情報や行動力を持つ大学からのアドバイスと、連携を望んでいました。その中で青森公立大学との官学連携について話し合いが進み、合意しました。東北新幹線・七戸十和田駅開業に伴う「地域活性化につながる観光ルート発掘」を主なテーマとし、

本学学生による調査および支援活動を行いながら、連携事業が展開されました。

続いて2008年12月、本学と佐井村にて連携協定が締結されました。ICT（情報通信技術）による「地域見守りシステム」を用いた安全・安心の村づくりをテーマに、佐井村全地区の情報通信基盤整備および情報端末を各世帯に導入し、ニュース配信や役場との連絡、一人暮らし高齢者との連絡等のサービス提供を開始しました。システムの利用状況や生活の質がどのように変化したかを確認し、さらなる課題の発掘を行うために、本学学生による調査活動が継続して行われています。

さらに2012年10月に、新たに本学と西目屋村が連携協定を締結すると共に、佐井村と西目屋村が連携協定を締結し、本学を核とした山の西目屋村および海の佐井村との地域間連携が実現しました。この地域間連携については、2012年6月に文部科学省が大学改革の方向性として取りまとめた『大学改革実行プラン』の中で示している8つの基本的な方向性のうちの1つである、「地域再生の核となる大学づくり（COC（Center of Community）構想の推進）」に合致する活動になります。この連携により、今後の社会・経済環境の変化に適切に対応し、地域経済の活性化、地域の生活環境の改善、人材育成を目的とした交流等による地域の活性化につながると期待されており、学生による情報通信事業・商品開発・観光資源活用に関する調査・報告が行われています。

本学が各地域でどのような研究貢献活動を行っているか、直近の活動内容を次ページ以降に紹介致します。

2008年5月	七戸町・青公大間にて連携協定締結。観光ルート発掘調査を開始。
2008年12月	佐井村・青公大間にて連携協定締結。
2009年2月	七戸町にて観光ルート発掘調査中間報告会を実施。
2010年11月	西目屋村にて新総合計画調査活動に参加。
2011年8月	七戸町にてまちおこしモニターツアー調査に参加。
2011年9月	佐井村にて第1回学生調査活動を実施。
2012年10月	佐井村・西目屋村・青公大間にて連携協定締結。佐井村にて第2回学生調査活動を実施。
2012年12月	西目屋村にて学生調査活動を実施。
2013年2月	青森市・青公大間にて連携協定締結。西目屋村にて調査報告会を実施。
2013年3月	七戸町にて調査報告会を実施。

青森公立大学のこれまでの連携活動一覧

佐井村における活動

2012年10月17日から19日にかけて、本学学生による調査活動が佐井村にて行われました。今回の調査は2つの目的があり、1つは2008年9月に佐井村に導入されたサイボードの見守り機能利用状況のヒアリング調査、もう1つは実際に佐井村内の観光資源、地形、交通機関、それに伴った移動時間等を把握し、課題およびICTを活用した解決策を模索するための事前調査です。

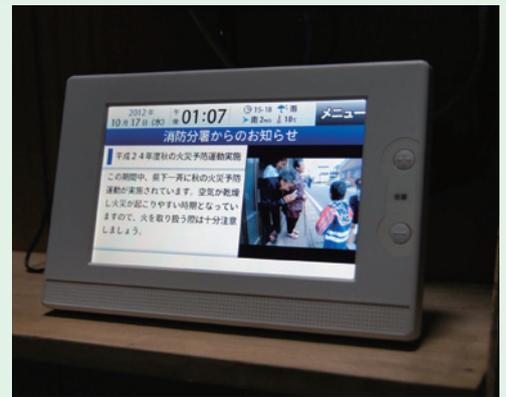
サイボードとはニュース・警報・お知らせの配信、行政との連絡、メール等の機能を持つタッチパネル式情報端末機器です。役場付近の世帯と役場から離れた世帯との情報伝達の早さの違い、情報収集力に関して若年者層と高齢者層との違い等、佐井村内の地域間および世代間における情報格差の軽減等を目的に、2008年に佐井村全世帯に導入されました。

サイボードには特別な機能として、毎朝指定の時間にタッチパネルに触れることによって安否確認ができる「見守り機能」が一人暮らしの高齢者世帯に導入されています。今回の調査では、佐井村役場と高齢者生活福祉センターの協力の下、その見守り機能を導入している世帯で各地区から1世帯ずつ選び、対面ヒアリング方式による訪問調査を行いました。

「サイボードが佐井村に導入され、第1回目の調査を行ってから1年が経ちます。今回の調査は見守り機能によって、例えば高齢者でも村内の情報が入手しやすくなった、高齢者の方が安心して生活できる手助けになっている等、導入後に何か生活の変化や意義が生まれていないかを確認し、応答機能の新しい使い道を発掘することができないかと考えています」と本学4年生・柿崎瞳さんは調査を行いながら期待を述べていました。

調査の結果、高齢者の多くは生活不安を持っているが、毎朝1回サイボードにタッチして応答することが日課となり生活不安の軽減に役立っている、佐井村内や天気予報・注意報の情報が簡単に手に入る、サイボードを通じて役場との距離が縮まった等、前向きな回答が得ることができ、見守り機能は一人暮らしの高齢者が安心して暮らすための重要な役割を果たしていることが今回の調査で判明しました。

また、今回調査に協力して頂いた佐井村高齢者生活福祉センター松谷氏も「見守り機能のおかげで1人暮らしの高齢者との距離が近くなりました。毎日行う所在確認作業で相手の反応が無い時や留守の時は、電話ないしは訪問をします。確認作業は最低数時間かかる上に、電話代や労力も以前はかかっていましたが、見守り機能によって効率的に確認が取れるようになりました」と、一人暮らし高齢者だけでなく生活サポートを行う側でも見守り機能は存在意義が高いことを述べていました。



サイボード実機に配信される役場のお知らせ



調査対象世帯に訪問し、対面ヒアリング調査を行う本学学生と、佐井村高齢者生活福祉センターの松谷氏（右から2番目）

今後の見守り機能について、学生は「現在の見守り機能は安否確認が中心となっていますが、暮らしの中での不安を払拭するのに役立つ活用方法があるのではないかと考えています」と展望を述べていました。他にも佐井村内の観光資源および交通機関の調査結果に基づき、観光地各所にサイボードを設置し観光情報の配信、移動販売の事前注文入力、ICTを利用した教育現場への活用により西目屋村との意見交流を行う等の提案が出ました。今後もサイボードとICTの活用による本学の更なる地域貢献活動が期待されています。

西目屋村における活動

西目屋村での活動は、2010年にも「西目屋村新総合計画」を策定するために、村内での調査を実施する等、従来から協力関係を築いてきました。

西目屋村では現在“津軽ダム”の建設が進んでおり、平成28年に予定される工事終了後のダムの観光資源化を含め、世界遺産である“白神山地”に代表される観光資源と周辺地域の魅力掘り起しが肝要となっています。今年度においては、2012年11月23日（金）・24日（土）にかけて、本学学生グループが村内の地域資源や観光資源の掘り起しと活用の方策について考察する目的で調査活動を行っています。

調査を基に、2013年2月9日（土）に西目屋村役場で学生グループ代表による報告会が行われました。当日は報告会に先立ち、村内で配信する広報番組の制作が行われ、本学香取薫学長と西目屋村の関和典村長による対談が行われました。対談では、まず本学が西目屋村と連携をする経緯が説明され、村民に対して調査のご協力とご理解に感謝の辞が述べられました。その上で、高齢化が進む西目屋村の課題に共に取り組み、「新しいふるさと」を作るために今後も協力することが話し合われました。

その後の学生の報告会では、調査により把握された村の特徴から、①情報通信事業、②商品開発事業、③観光（環境）資源活用事業、以上3つの提案について発表が行われました。

①の情報発信事業では、村内全域に光ファイバーが設備されており、またテレビ難視聴者対策としてテレビの再送信等が行われていることから、ICTの基盤ができている。一方で、専門スタッフを確保することが難しい等から、簡便に村民同士および役場とのコミュニケーションを促進するために既存のtwitterを応用した取り組みができなにかといったことが提案されました。

②の商品開発事業では、西目屋村が推進する“ミズ”をはじめとする山菜を活用した商品開発について提案が行われました。現在西目屋村内の山菜取りを趣味とする高齢者を対象に、村内のテレビチャンネルを活用した山菜ビジネスについて模索が行われています。そうした中で、前回開発が進められている商品を視察した学生達は、味もパッケージデザインも好印象を持っており、「お歳暮・お中元」を中心とした販売戦略や、山菜に馴染みのない村外の消費者に対してパッケージに「調理方法を記載する」等、見せ方について工夫することが提案されました。

③の観光（環境）資源活用事業では、西目屋村の雪深さを逆手にとって、“雪を強みに変えていく”こと、村内に豊富に湧く温泉を重要な観光資源と認識した上で、それらを活用した各種イベントの企画が発表されました。ダム観光資源化ではダム本体をライトアップすることで観光スポットとすることが提案されました。また、少子高齢化に伴う後継者不足の解消を図るためにも村外に向けて観光と就業をテーマに、「体験型観光農園」の実施提案も行われました。

提案を受けた関村長は、「これら提案の具体化について、さまざまな課題があるが、これからも学生の斬新な視点で西目屋村の発展のためにアドバイスをもらいたい」と述べていました。



本学学長と関西目屋村村長との対談



本学学生による報告会

七戸町における活動

2008年5月に本学と七戸町で連携協定を締結して以降、観光ルート発掘調査、そば博の企画等、毎年七戸町のまちおこしに提言を行ってきました。そば博以外でも、本学学生はこの1年で数回フィールドワークを行い、七戸町の地域振興がどうあるべきかを考えてきました。その報告会「平成24年度青森公立大学生まちづくり発表会」が2013年3月6日（火）に七戸南公民館で行われました。

本年はそば博会場や街中でアンケート調査を行った他、高校生に対するアンケート調査も実施し、それらの結果を基に以下の項目について考察と提案が行われました。

- ①『ねがいかなうちゃん』商品開発
- ②中心商店街の振興
- ③つつじまつりの活性化
- ④新幹線・七戸十和田駅に併設されている『観光交流センター』の利活用
- ⑤今年度の“そば博”の評価と、今後の改善点



絵馬PRゆるキャラ「ねがいかなうちゃん」
(七戸町ガイドマップより)

①の『ねがいかなうちゃん』とは、七戸町には古来馬を大切にしていたことから神社が多く、絵馬を通じて“パワースポットめぐり”観光を提案していた経緯から、本学学生が提案して生まれた地域おこしキャラクターです。町のパンフレットにも起用され、神社の縁起等を紹介しています。今回は、そのキャラクターの認知度や商品展開についての提案が行われました。

②の中心商店街の振興では、商店街周辺と七戸高校に協力を仰ぎ、アンケート調査を行いました。現状の商店街は中高年齢層の利用が多いものの、高校生の中でも比較的好印象を持っていることが判明しました。その結果に基づき、若者向けの施設の提供等の提案が行われました。

③つつじまつりは、毎年つつじが咲く春に天王神社の境内で行われるお祭りです。つつじまつりでは、人手も多くなることから、祭りに合わせて商店街でセールを行う等の努力が必要という指摘をしました。また、若い人にも愛着を持ってもらうために、祭り期間内に天皇神社で結婚式を行うといった提案も行いました。

④の観光交流センターは七戸町の玄関口ともいべき七戸十和田駅に併設されているにもかかわらず、アンケート調査では認知度が低いという結果が出ています。このため、七戸町の文化とイメージをアピールする方法として、記念撮影用の大きな絵馬のオブジェを置く等、提案を行いました。

⑤今年度のそば博は3回目として地元でも認知度が高まっており、高い評価が調査結果として出ています。更に今後、どうすればもっと楽しんでもらえるかという意見を学生間で話し合い、地域PRの場として、そば博用の観光パンフレットの配布や、親子連れが多いことから子供が遊べるコーナーの設置等の提案が行われていました。また、今後はそばの理解を深めてもらうために、そばを材料とした新しい料理の開発や世界の料理といった取り組みについても紹介していました。



小又七戸町長による挨拶



本学学生による発表風景

【最新情報】青森市との連携協定締結

本年2月15日（金）に、本学と青森市の間で中心市街地活性化に関する連携協定が締結されました。国の認定を受けている「第2期青森市中心市街地活性化基本計画」に基づき、中心市街地におけるにぎわいづくりと青森市の中心市街地活性化に関する事項について青森市と本学が協力・連携を行うというものです。この協力・連携により、本計画の目標として掲げている「ウォークブルタウンの確立」を目指すために、本学の今後の貢献活動が期待されています。



左から順に本学福土理事長、鹿内青森市長、香取学長
(連携協定締結式にて)



青森公立大学 地域研究センター まちなかラボ

〒030-0801 青森市新町1-3-7
 青森駅前再開発ビル(アウガ)6階 青森公立大学 まちなかラボ
 電話：017-718-7025 Fax：017-776-2082
 E-mail: lab@bb.nebuta.ac.jp
http://www.nebuta.ac.jp/machinaka_lab/index.html
 開設時間 13：00～21：00
 (毎週日曜日、年末年始、アウガ全館休館日、5～8階公共施設休館日は、休業いたします。)